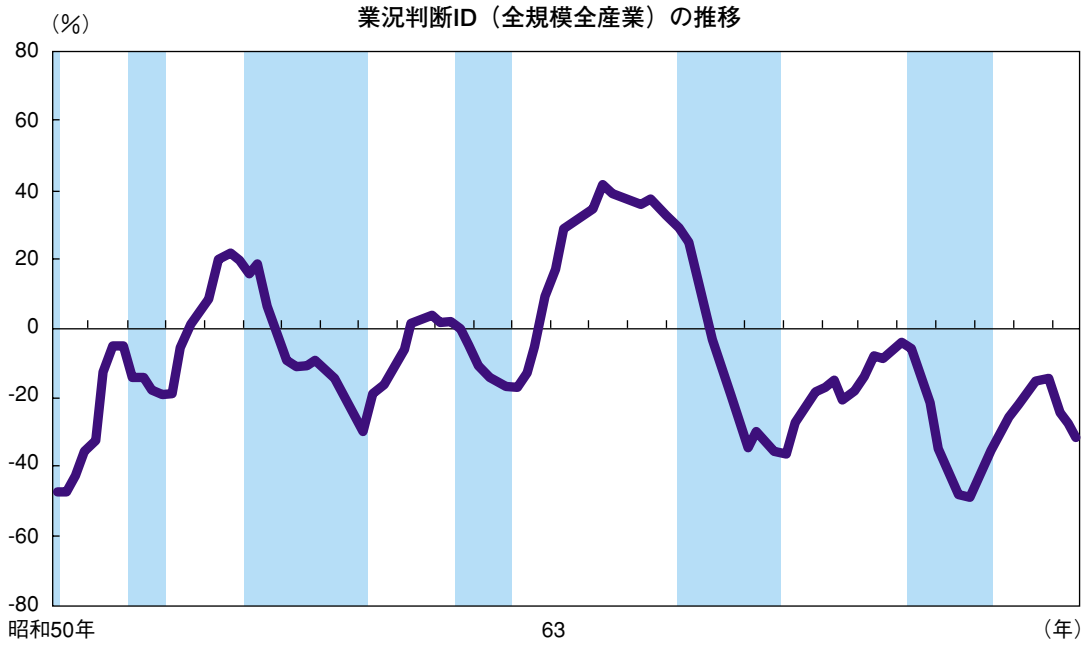
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

日銀短観：2001年９月調査

○業況判断IDは－36と６月調査から９ポイント悪化。先行き（12月）は－40と４ポイントの悪化を見込む。
（後掲トピックス「日銀短観（2001年９月調査）」参照）

業況判断ID（全規模全産業）の推移

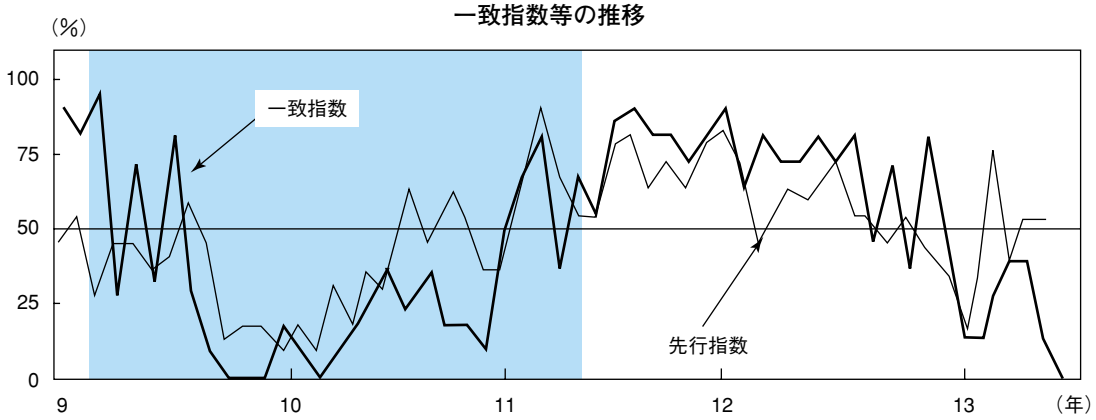


（注）直近は12月予測値　シャドー部分は景気後退期を表す
（出所）日本銀行　10月１日発表

景　気　動　向　指　数

○８月の先行指数は２か月連続で50％を上回った。一致指数は８か月連続で50％を下回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

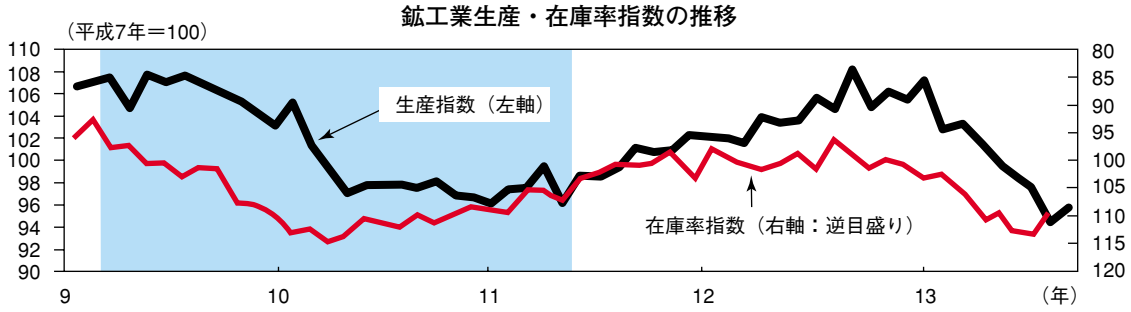


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）内閣府　10月18日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（確報）……８月は前月比＋0.8％　在庫率指数……８月は前月比－2.6％

鉱工業生産・在庫率指数の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

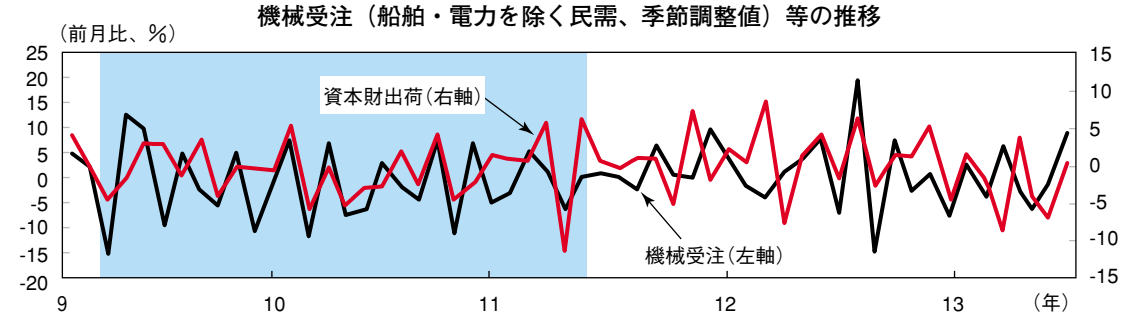
（出所）経済産業省　10月16日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）……８月は前月比＋8.7％

資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……８月は前月比＋1.0％

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移



（注）シャドーは景気後退期を表す

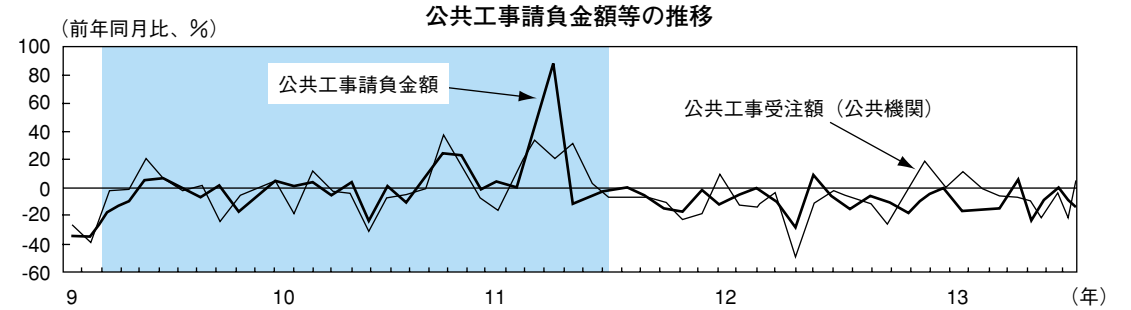
（出所）内閣府10月９日発表、経済産業省10月16日発表

公　共　工　事

○公共工事請負金額……９月は前年同月比－9.6％

公共工事受注金額（公共機関）……８月は前年同月比＋4.6％

公共工事請負金額等の推移



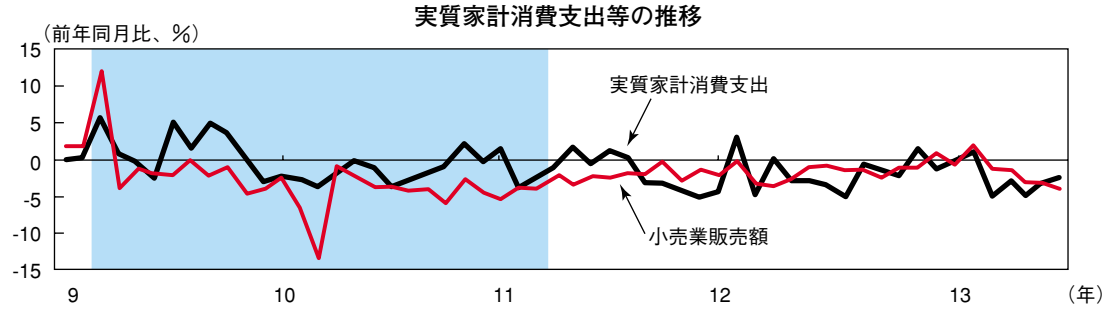
（注）シャドーは景気後退期を表す

（出所）保証事業会社協会10月15日発表、国土交通省10月10日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……８月は前年同月比－1.1％
小売業販売額……８月は前年同月比－3.5％

実質家計消費支出等の推移

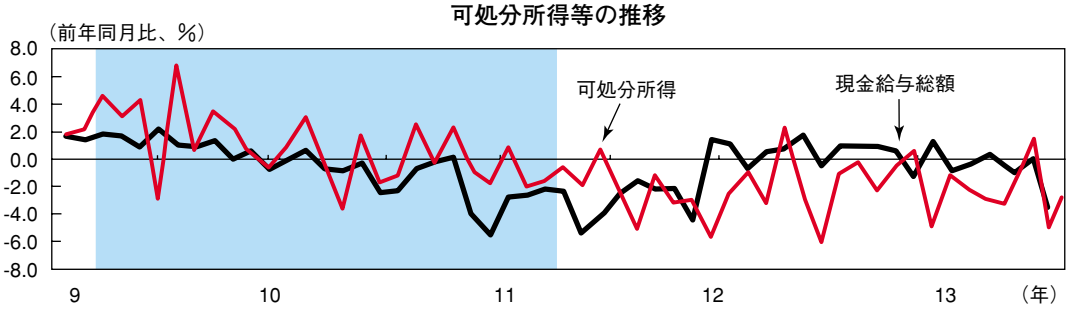


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省10月５日発表、経済産業省９月27日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……８月は前年同月比－2.4％
現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……８月は前年同月比－3.2％

可処分所得等の推移

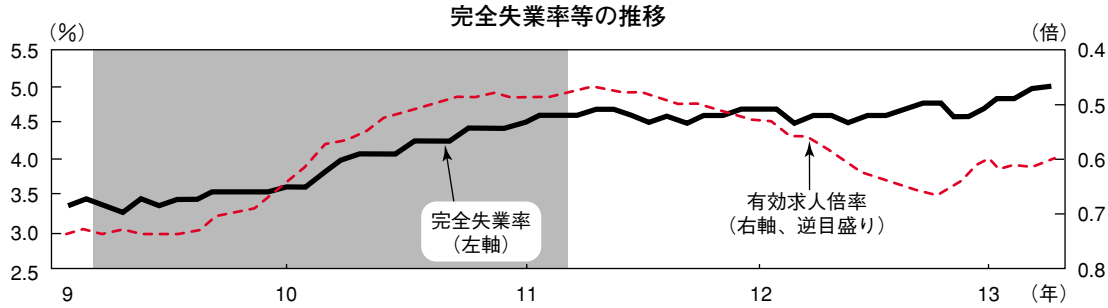


（注）シャドーは景気後退期を表す（出所）総務省10月５日発表、厚生労働省９月28日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……８月は5.0％（前月と同水準）
有効求人倍率（季節調整値）……８月は0.59倍（前月比0.01ポイント悪化）

完全失業率等の推移

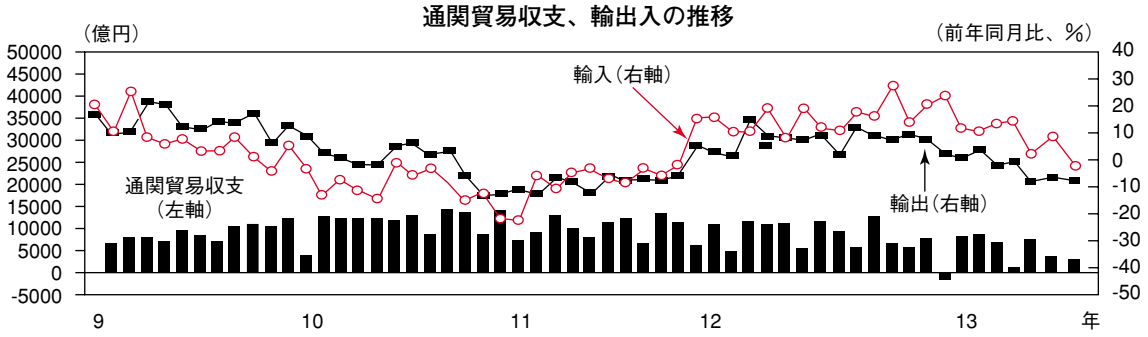


（注）シャドーは景気後退期を表す
（出所）総務省９月28日発表、厚生労働省９月28日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……８月は 3,327 億円の黒字で前年同月比－45.1％
　輸出入数量指数……８月の輸出は前年同月比－12.7％、輸入は同－ 5.9％

通関貿易収支、輸出入の推移

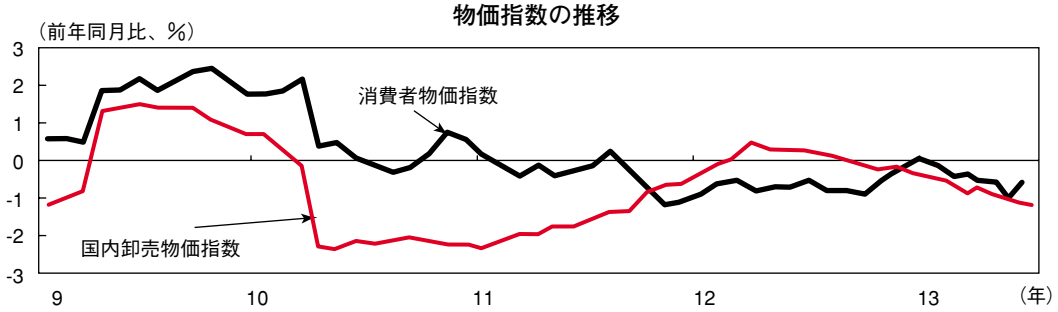


（出所）財務省　９月27日発表

物　　価

○消費者物価指数……８月は前年同月比－0.7％
　国内卸売物価指数……９月は前年同月比－ 1.1％

物価指数の推移

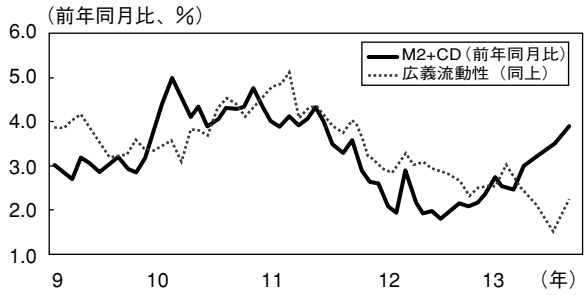


（出所）総務省９月28日発表、日本銀行10月９日発表

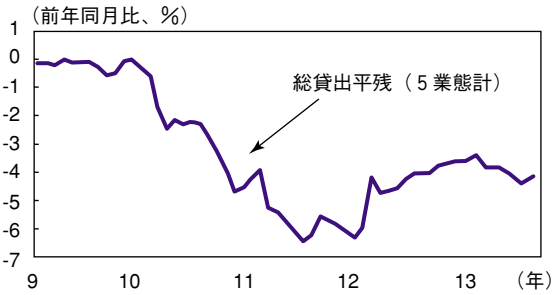
マネーサプライ

○マネーサプライ……９月のM_2＋CDは前年同月比＋ 3.7％
　民間銀行貸出……９月は前年同月比－ 4.2％

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

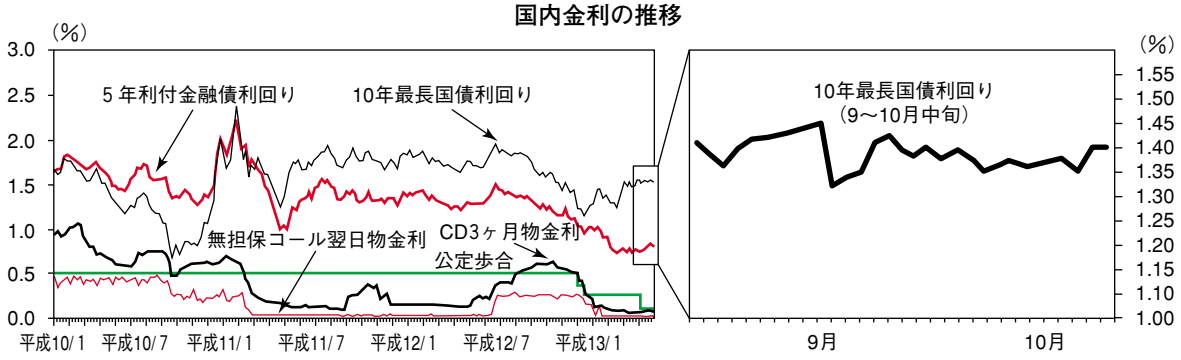


（出所）日本銀行　10月11日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は、0.01%前後と実質ゼロ金利。
10年最長国債利回りは、概ね 1.3 %台後半から 1.4 %台前半の間を推移。

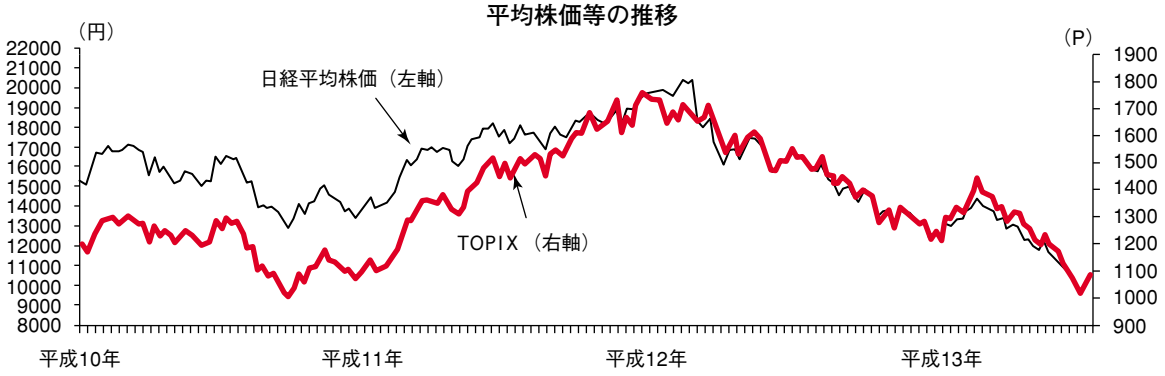
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は 9500 円台まで、TOPIXも 990 ポイント台まで下落後、やや持ち直し（週足ベース）。

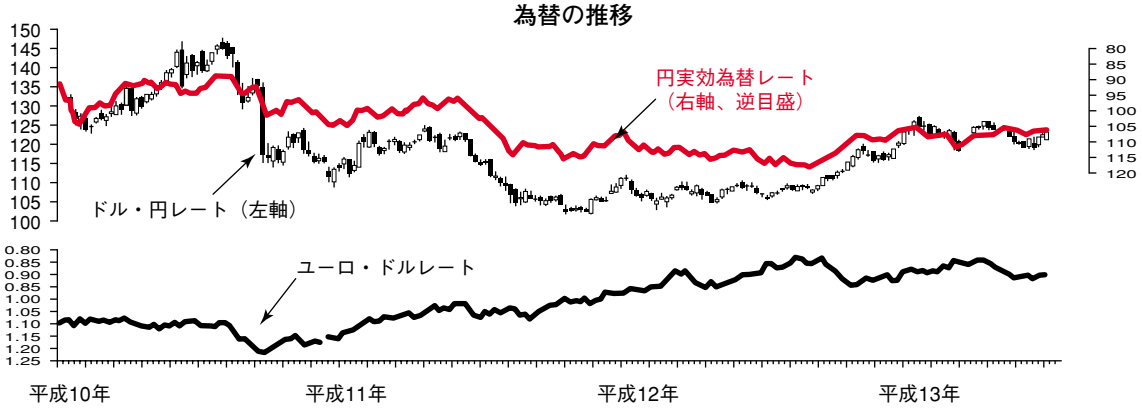
平均株価等の推移



為　　替

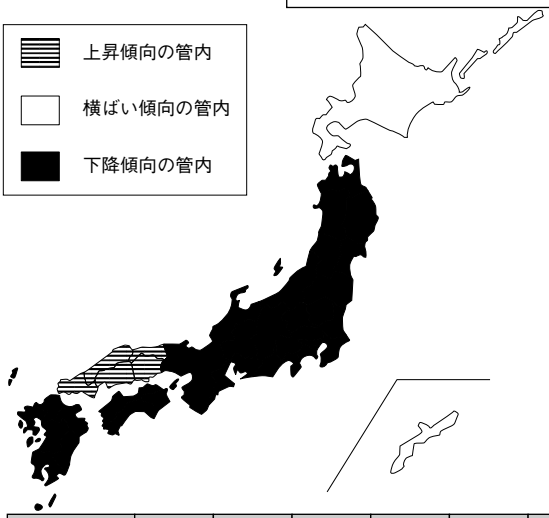
○対ドルは 116 円台まで上昇、対ユーロは 107 円台まで上昇、その後は徐々に下落。（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《７月の動き》

・上昇傾向の管内：中国
・横ばい傾向の管内：北海道、沖縄
・下降傾向の管内：東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、四国、九州

※以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。
一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）
先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）
遅行指標…実質家計消費支出
※景気判断には13年10月11日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	７月	８月	９月	10月	11月	12月	13年1月	２月	３月	４月	５月	６月	７月
北海道	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	―
東　北	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×
関　東	○	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×
東　京	○	○	○	○	―	―	―	×	×	×	×	×	×
信　越	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×
北　陸	○	○	―	―	○	○	×	×	×	×	×	×	×
東　海	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×
近　畿	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×	×
中　国	―	―	○	○	―	―	○	―	×	×	×	―	○
四　国	○	○	○	○	○	○	―	―	×	×	×	×	×
九　州	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×
沖　縄	○	―	×	―	○	―	×	×	×	×	×	×	―
全　国	○	○	○	○	○	○	―	×	×	×	×	×	×

主要経済指標の動き

	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	-3.2	-4.1	-2.9	-6.9	-1.8	-2.5	-1.9	-1.3	-0.5	0.2	-0.2	0.1	-3.1
有効求人倍率（季節調整値、前月比）②	0.01	-0.02	0.00	0.00	-0.01	-0.03	0.00	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	-0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	-6.0	-2.6	-5.0	-0.5	-1.3	-5.5	-3.7	-2.0	-3.3	-5.6	-2.3	-5.7	-3.1
新設住宅着工戸数（前年比）④	0.2	1.3	4.8	9.4	7.5	-2.3	-8.5	5.6	-9.3	-17.2	-3.2	10.1	1.4
新築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	47.5	-37.8	-15.0	273.6	-28.4	-28.8	-19.8	-7.1	-19.2	-3.8	-37.7	-14.6	-10.6
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	7.2	8.3	12.8	13.6	4.5	9.4	13.1	12.7	13.0	10.6	11.4	26.9	11.8
実質家計消費支出（前年比）⑥	-3.0	-3.6	-3.2	-1.2	-3.2	-5.9	14.2	6.2	-1.6	4.9	-4.6	-5.8	-0.6
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	80.3	74.5	72.9	73.7	63.6	64.0	67.0	77.7	74.2	79.5	78.0	88.2	70.5
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	0.4	-2.2	-1.8	-1.7	-1.4	-1.8	-1.3	-1.0	0.1	-0.9	-1.4	1.1	-1.3

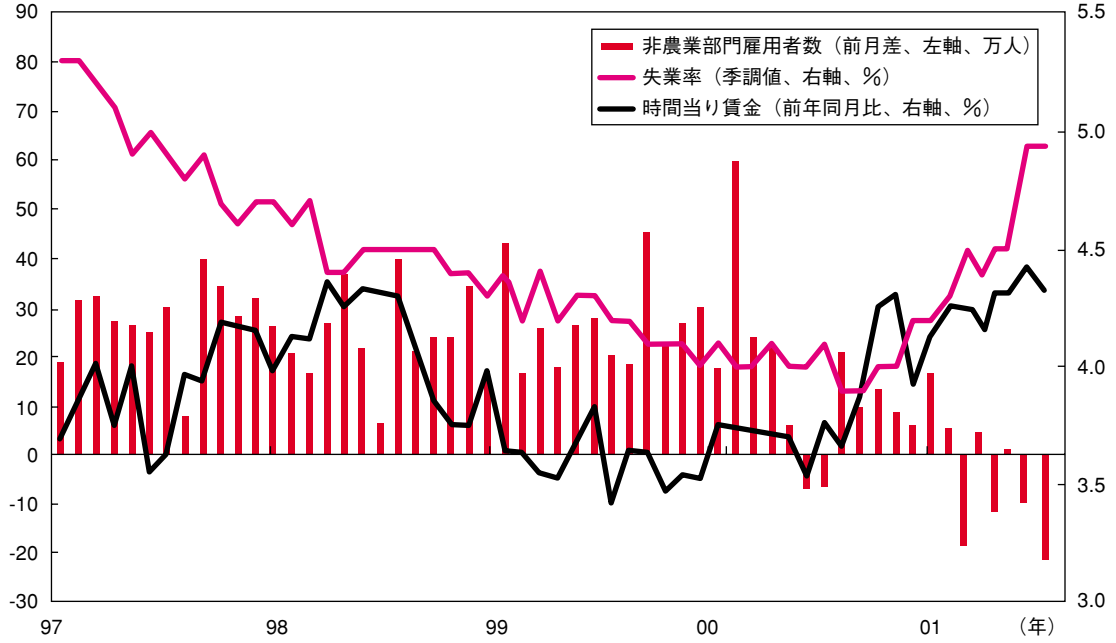
（資料）①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

米国経済・金融市場

雇　　用

○9月の非農業部門雇用者数は前月比－19.9万人。失業率は4.9％と前月と同水準。
時間当たり賃金は同＋0.2％。

雇用関連統計の推移

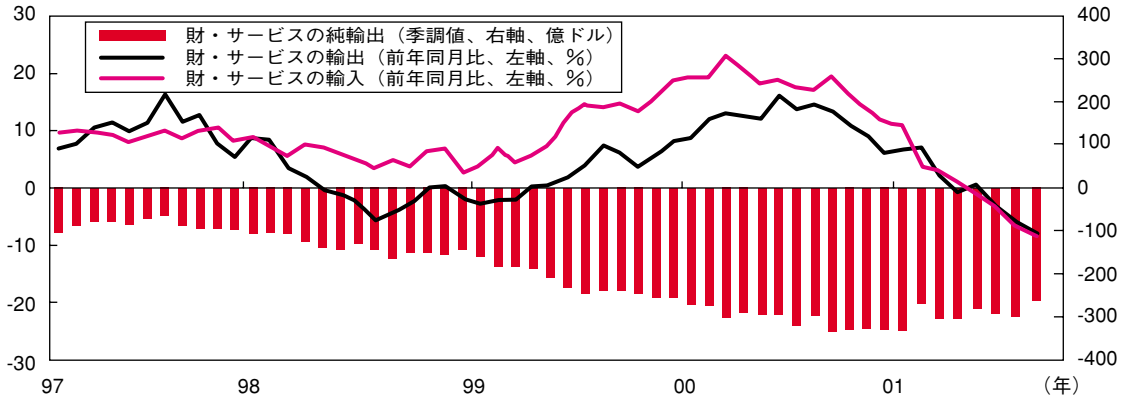


（出所）米国労働省　10月5日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……8月は271.1億ドルの赤字。輸出は前年同月比－8.0％、輸入は同－9.0％

財・サービスの純輸出等の推移

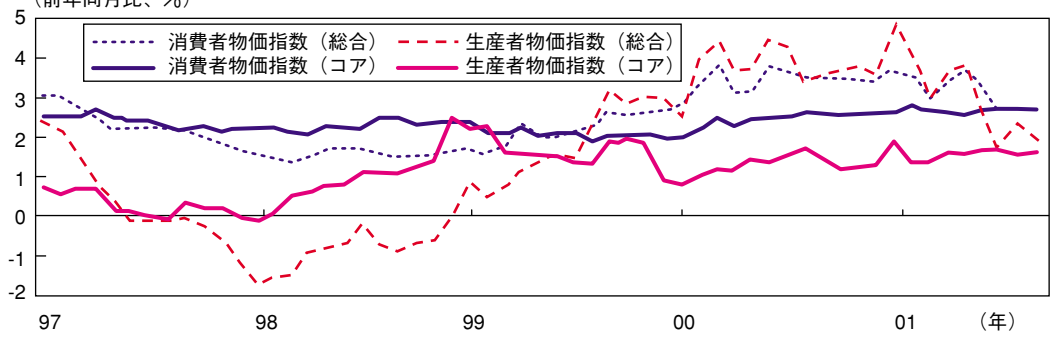


（出所）米国商務省　10月19日発表

物　　価

○消費者物価指数……９月は前月比＋0.4％、コアは同＋0.2％
　生産者物価指数……９月は前月比＋0.4％、コアは同＋0.3％

物価指数の推移

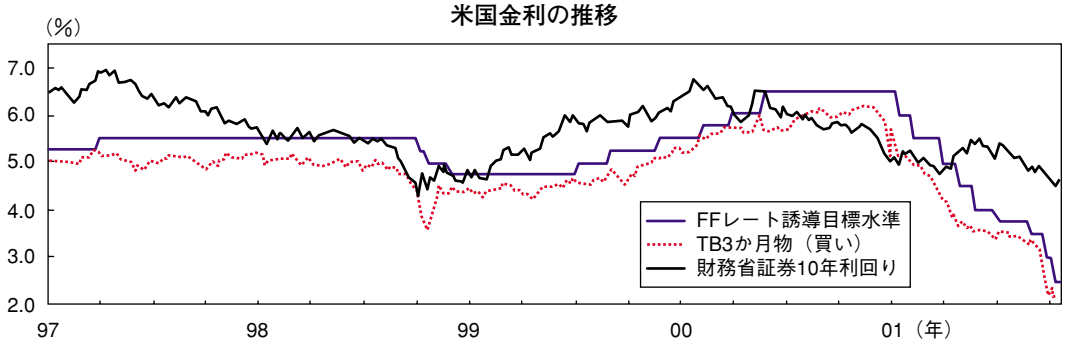


（出所）米国労働省　10月19日、10月12日発表

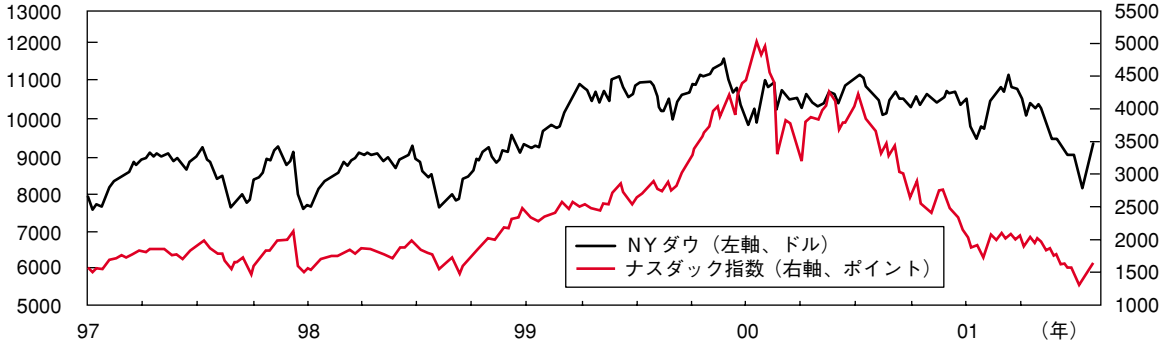
米　国　金　利

○ＦＦレート誘導目標水準は10月２日に0.5％引下げ2.5％。
　10年国債利回りは、概ね４％台後半を推移。

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは8200ドル台まで、NASDAQも1400ポイント台まで下落後、やや持ち直し（週足ベース）。

NYダウ等の推移（週足ベース）